

平成24年度目黒区予算案の概要

1 基本的考え方

平成24年度予算は

「暮らしの安全・安心と健全財政実現に向けた予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 東日本大震災の発生に伴う様々な社会不安が広がる中で、区民一人ひとりが安全・安心を実感でき、将来に夢の持てる地域社会づくりに向けて取り組みを進める。
- 2 厳しさを増す財政状況を踏まえて、緊急財政対策による事務事業見直し検討結果を確実に予算へ反映し、将来にわたる健全財政への礎を築く。

2 主要な取組み

今回の予算編成は、21年度以降の大幅な歳入悪化状況が続く中で、26年度までの3年における財源不足を確実に回避するための「財政健全化に向けたアクションプログラム」による取組みを予算に反映する初年度となります。事務事業の見直しで生み出した財源を新たな行政需要への対応などに振り向けて、区民生活に欠かせないサービスの確保に努めました。

重要課題への取組み

東日本大震災を受け防災対策の強化や、行財政運営基本方針で定めた四つの重要課題である「財政健全化に向けた取組み」「災害に強く安全に暮らせる地域づくりへの取組み」「区民の暮らしの安心を支える取組み」「環境と調和した地域づくりの取組み」への対応を積極的に進めることで「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指します。

緊急財政対策

本区の財政は、景気の低迷に伴って歳入が大きく減少しており、歳出見込みが歳入見込みを大きく上回る極めて厳しい状況となっています。財源不足は、基金の活用により対応していますが、財源活用可能な基金の残高はここ数年で大きく減少しており、基金残高の枯渇が懸念される状況となっています。「財政健全化に向けたアクションプログラム」を策定し、24年度から26年度までの3年における財源不足回避及び基金残高の維持を目指しており、その初年度の24年度予算では32億円余の事務事業見直しによる財源の確保を行うことで編成しています。

3 予算規模

(1) 各会計の予算規模

一般会計予算の予算規模は、884 億円 8 千万円余で、前年度比 0.5%、4 億 5 千万円余の減となりました。

なお、一般会計については 13 年度発行の起債約 36 億円償還について、24 年度が満期一括償還を行う年度に該当することから、見た目上の予算総額が膨らんでおり、この影響を除くと緊急財政対策による見直しなどの影響により、実質的には前年度と比較して 38 億 3 千万円、率にして 4.3%減少しています。（次ページの「満期一括償還方式による 24 年度公債費の一時的増のイメージ図」参照）

国民健康保険特別会計は、後期高齢者支援金の増などにより、前年度比 3.4%増の 258 億 4 千万円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、7.3%増の 55 億 9 千万円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、5.0%の増の 164 億 1 千万円余となっています。

各会計予算規模前年度比較

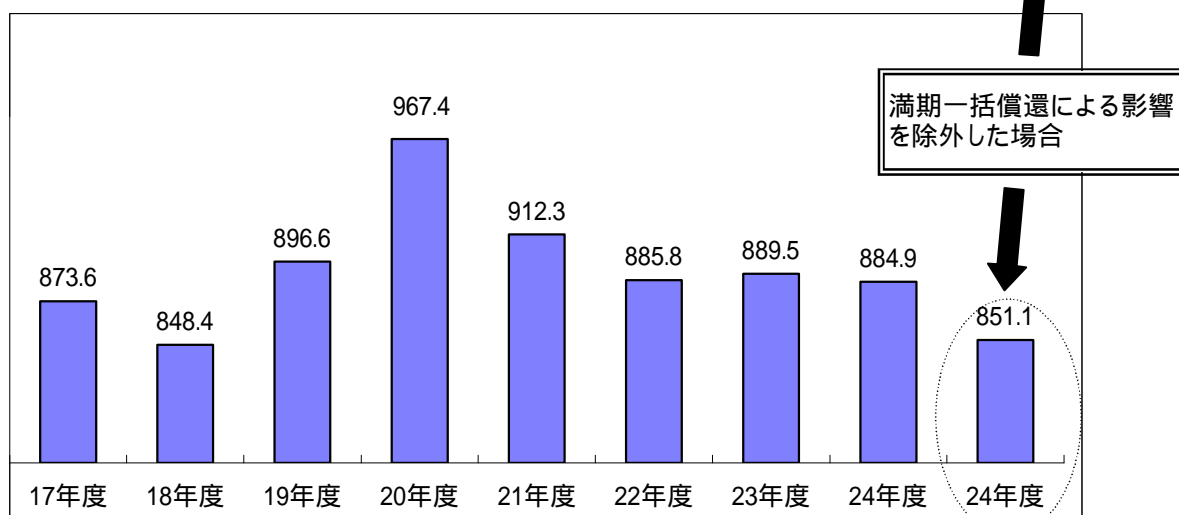
単位：千円

会計区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	88,488,188	88,945,193	457,005	0.5%
特別会計	47,862,930	45,838,144	2,024,786	4.4%
国民健康保険特別会計	25,844,046	24,985,384	858,662	3.4%
後期高齢者医療特別会計	5,598,915	5,216,133	382,782	7.3%
介護保険特別会計	16,419,969	15,636,627	783,342	5.0%
合計	136,351,118	134,783,337	1,567,781	1.2%

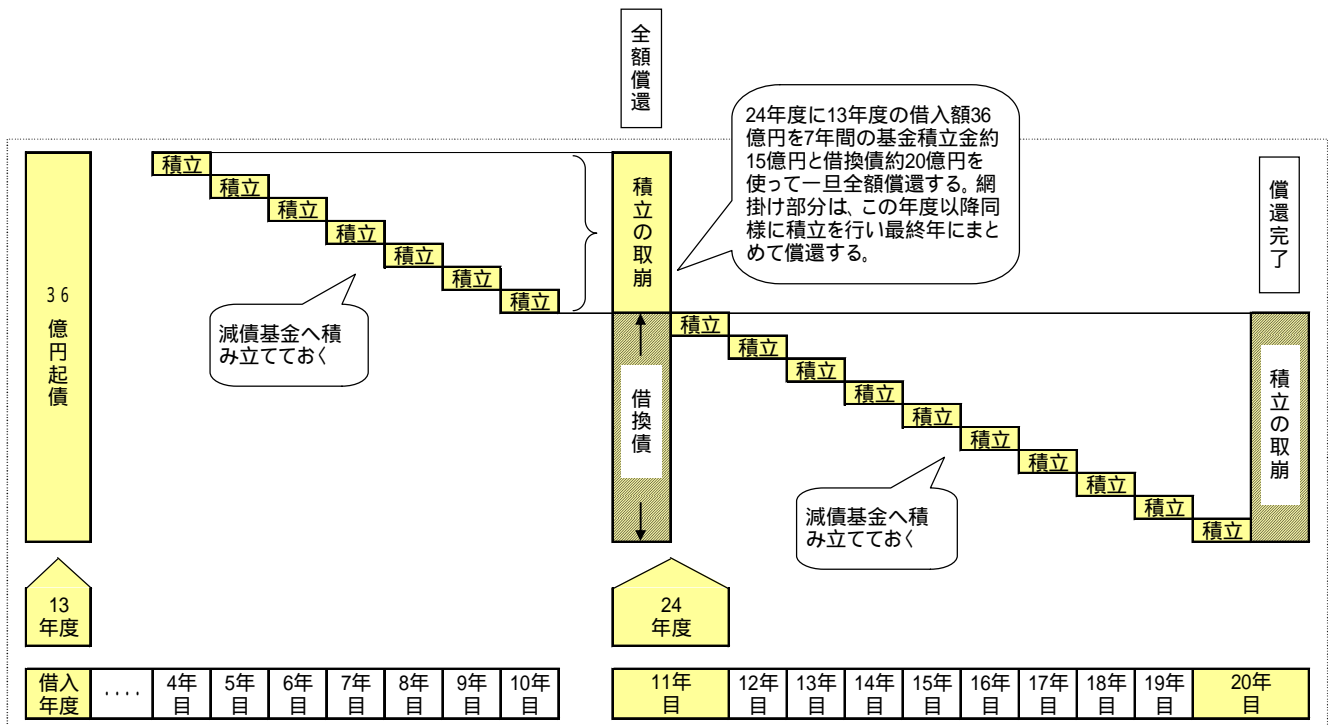
一般会計予算規模の推移

単位：億円、%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
予算規模	873.6	848.4	896.6	967.4	912.3	885.8	889.5	884.9	851.1
伸び率	5.1	2.9	5.7	7.9	5.7	2.9	0.4	0.5	4.3



満期一括償還方式による 24 年度公債費の一時的増のイメージ



満期一括償還方式による予算上の元金公債費 単位:億円

借入年度	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	0	0	0	0	0	0	0

11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
36	0	0	0	0	0	0	0	0	21

従来の定時償還方式による予算上の元金公債費 単位:億円

借入年度	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

満期一括償還方式では、24年度における予算上の公債費は30億円以上膨らんでしまう。

満期一括償還方式とは

20年間の借入れを例にとると、定時償還方式のように毎年度均等に償還するのではなく、借入後4年目から毎年6%相当額を「基金」（減債基金）に積み立てておき、借入後11年目に「基金」へ積み立てた42%相当の財源と残り58%相当について「借換債」を発行することで借入額全額を一旦償還します。以降10カ年に渡って同様に「基金」へ積み立てを行い、最終年度に再び一括して残額について「基金」を使って償還します。

特別区では平成13年度に発行の起債（銀行借入れ分）から採用していますが、24年度は、初めての一括償還年度に該当するため公債費の予算が一時的に増大することとなります。ただし、この一括償還は、毎年度減債基金に積み立てた財源と借換債を活用して行われるため、財政指標上は毎年度の償還相当額（＝毎年度の減債基金積立額）が公債費として算定されます。

(2) 緊急財政対策による事務事業見直しの反映

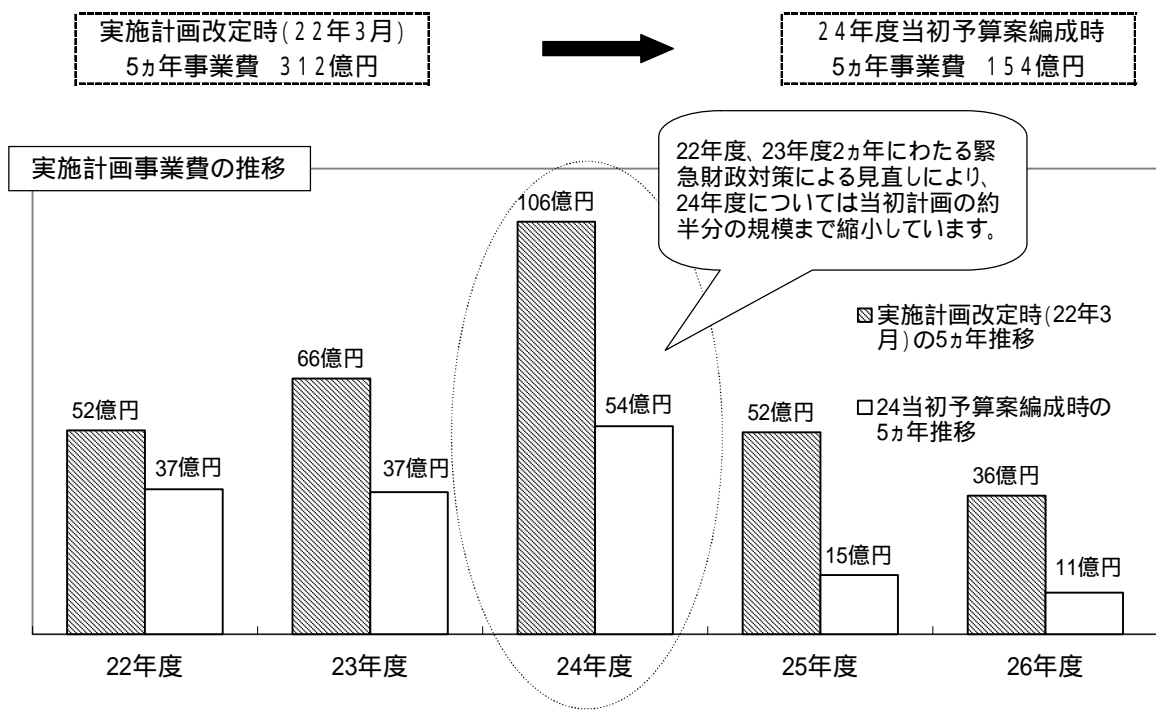
ア 24年度予算に反映した削減規模

24年度から26年度までの3カ年で180億円の財源確保を目標としましたが、そのうち24年度については事務事業見直しによって32億5千万円を予定額として見込んでいました。

予算案編成の結果、32億6千万円を反映させることができ、目標値とした財源確保を達成しています。主な項目については資料編34ページに掲載しました。

イ 実施計画事業への見直しの反映

22年度から26年度までの5カ年の実施計画については、各年度に計画していた事業費を見直すことで財源の確保を行いました。



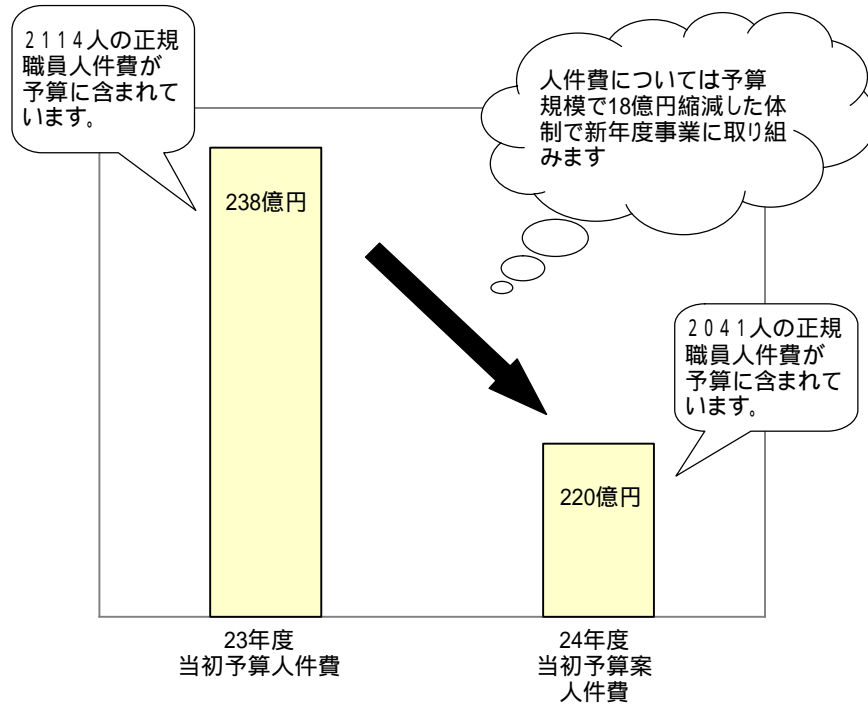
主な24年度計画事業費の動き

< 22年3月計画改定時 >	< 24年度予算案 >
東山小学校改築 30億円	東山小学校改築 0円
第4特別養護老人ホームの整備 3億4000万円	第4特別養護老人ホームの整備 0円
民間建築物の耐震化促進 9600万円	民間建築物の耐震化促進 3億3500万円
国有地を活用した公園整備 17億4000万円	国有地を活用した公園整備 0円

注 グラフにおける24当初案の22年度は決算値、23年度は補正1号予算額としています。また、25年度26年度各年度数値は緊急財政対策検討結果反映時(23年9月末)の見込値です。

ウ 人件費への見直しの反映

一般会計予算における人件費の計上



4 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入

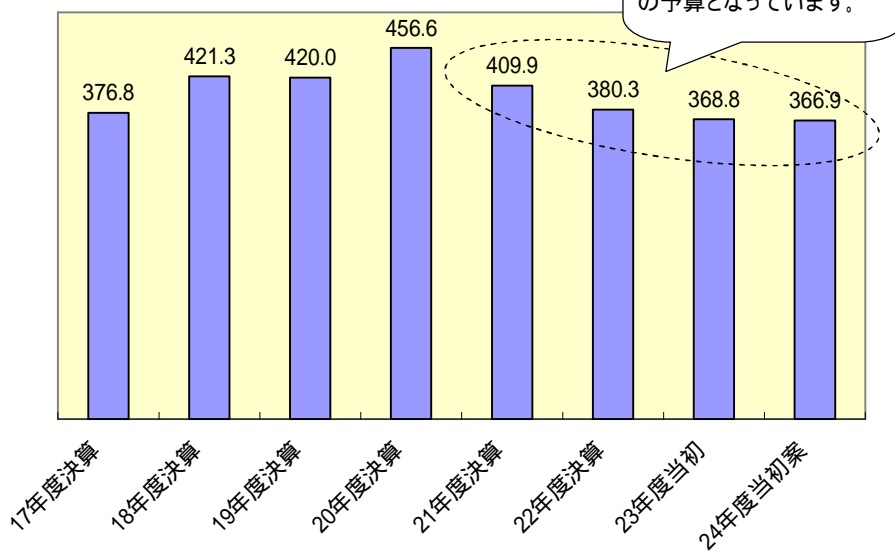
区税収入は366億9千万円余で、4か年連続の減少となっており前年度比では0.5%、1億8千万円余の減額となっています。都区財政調整に基づく特別区交付金は、区税等の基準財政収入額の減が基準財政需要額の減を上回る見込みから6.6%、9億6千万円の増となっています。

また、その他の一般財源では、都税収入の見込みを反映して地方消費税交付金が1億8千万円余、配当割交付金が5千万円余の増となる一方で、地方特例交付金が子ども手当の制度整理に伴い3億円余の減などとなっています。

特定財源では、繰入金について前年度の財源不足に伴う基金活用などが影響し、32億6千万円余の減となっています。

特別区債は、13年度借り入れによる銀行等引受債について、初めての満期一括償還に伴い借換債を発行することなどから32億4千万円余の増となっています。

特別区税の推移(単位:億円)



(2) 歳出

既定経費は766億円余で、事業見直しに伴う職員給及び事業経費の減などにより前年度比3.1%、24億7千万円余の減となっています。

レベルアップ経費は計上が0となっており、新規経費は、目黒本町福祉工房及び第二ひもんや保育園の指定管理経費の計上などにより33.9%、1億8千万円余の増で7億4千万円余となっています。

臨時経費は、110億8千万円余で、大橋図書館、大橋一丁目公園(仮称)整備など投資的経費の増が影響し26.0%、22億8千万円余の増となっています。

5 積立基金の状況

23年度当初予算編成では、財源不足に伴い46.5億円の基金活用を行いました。今回の編成では、見直し結果を確実に予算に反映するとともに基金の活用をできる限り抑制した結果、財源不足による基金活用は9億円となりました。また、23年度当初予算編成時における年度末の基金残高見込みは64億円としていましたが、24年度予算案編成の結果、24年度末で76億円の基金残高見込みとなりました。

財源不足による基金活用の状況

	23年度 当初予算	24年度 当初予算案
基金活用額	46.5	9



基金活用を前年度より37.5億円抑制して編成しました。

財源活用可能基金の残高見込み

	23年度 当初予算	24年度 当初予算案
年度末基金残高	64	76



基金残高見込みは12億円増となっています。

6 社会的緊急課題への対応

24年度予算では、厳しい財政状況を踏まえ緊急財政対策による事務事業の見直し検討結果を確実に反映する一方で、「防災対策の充実」と「生活支援策の充実」を社会的緊急課題と位置づけ、積極的に予算案に反映しました。

防災対策の充実

合計 5億5,873万円

【震災への対応】 3億9,808万円

民間建築物の耐震化促進	-----	3億3,519万円
耐震診断・耐震改修助成等		
碑文谷体育館耐震補強工事	-----	4,811万円
分譲マンション耐震化促進	-----	92万円
アドバイザー派遣等		
緊急地震速報配信システム機器借り上げ	-----	1,386万円

【不燃化への対応】 8,016万円

木造密集地域整備事業	-----	4,445万円
建替促進助成、用地取得等		
都市防災不燃化促進	-----	2,571万円
目黒本町3丁目、5丁目地区の不燃化		
補助46号線沿道まちづくり推進	-----	1,000万円
補助46号線拡幅整備に伴う不燃化		

【様々な災害発生への対応】 6,276万円

災害情報システム機能更新	-----	2,212万円
総合治水対策	-----	130万円
雨水浸透枘設置		
消防団運営補助	-----	272万円
防災行政無線の改善	-----	2,658万円
地域防災リーダーの育成	-----	56万円
地域防災活動のリーダー育成のため防災士取得支援		
B C P (事業継続計画) 策定支援事業	-----	8万円
防災啓発マップの作成	-----	411万円
下水道直結トイレ整備	-----	387万円
給食食材の放射性物質検査委託	-----	79万円
放射性物質測定委託	-----	63万円
夏季プールの水質検査委託等		

【災害時の物資確保】 1,773万円

災害用資機材の購入	-----	1,144万円
女性、医療ケア用テント、カイロ等防寒対策備品等		
災害用救急医療セット入れ替え	-----	524万円
危機管理用資機材購入	-----	28万円
強毒性感染症発生時の対応用保護めがね、トリアージタグ等		
災害用備蓄物資購入(自然宿泊体験教室)	-----	39万円
小学校自然宿泊体験教室実施時の災害用食料、水		
学校教職員用ヘルメット購入	-----	38万円

生活支援策の充実

合計 6億7,720万円

【低所得者への支援】 8,312万円

住宅手当緊急特別措置事業	-----	5,069万円
路上生活者等にかかる宿泊施設確保	-----	256万円
緊急対応用3床+1部屋確保		
介護給付事業の利用負担軽減	-----	1,334万円
本人負担5%軽減		
通所施設における食費実費額の一部補助	-----	448万円
生活困難・要支援者へのセーフティネットの充実	-----	907万円
貧困の連鎖を防ぐ次世代育成支援員、社会的居場所づくりへの対応など		
就労支援事業の整備	-----	298万円
就労促進相談員の配置		

【雇用に対する支援】 4,448万円

ワークサポートめぐる事業	-----	682万円
キャリアアドバイザーによる専門相談、求人情報提供など		
緊急雇用創出事業	-----	3,766万円
区税電話催告業務、学校図書データベース化など		

【子育て世代への支援】 2億6,100万円

第二ひもんや保育園の指定管理移行	-----	1億7,973万円
保育定員の増員	-----	851万円
認証保育所等保育料助成	-----	2,580万円
私立保育所支援	-----	2,595万円
24年4月開設 桜のこみち保育園		
グループ型小規模保育事業	-----	2,101万円

【地域経済活性化への支援】 2億8,860万円

中小企業融資あっせん制度	-----	1億9,751万円
相談員の増員、利子補給の実施等		
ビジネスサポート事業	-----	75万円
中小企業診断士、税理士等の派遣		
公衆浴場事業者燃料費助成	-----	319万円
商店街街路灯助成	-----	95万円
電気料の補助		
新・元気出せ！商店街事業	-----	8,166万円
商店街におけるイベント実施、施設整備支援		
商店街活性化事業	-----	454万円
商店街街路灯LED化		